

財政のあらまし

—平成 27 年度下半期の財政状況—

平成 28 年 5 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 27 年度下半期（27 年 10 月 1 日～28 年 3 月 31 日）の財政運営の状況及び平成 28 年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

目 次

第1	平成 27 年度下半期財政運営の概要	1
1	平成 27 年度下半期の補正予算について	1
	【用語の解説(1) 歳入科目】	9
	【用語の解説(2) 歳出科目】	10
2	平成 27 年度下半期の予算執行状況	11
	(1) 一般会計	12
	(2) 国民健康保険事業会計	14
	(3) 介護保険事業会計	15
	(4) 後期高齢者医療事業会計	16
	(5) 中小企業勤労者福祉事業会計	17
3	区民税の負担状況	18
第2	公有財産と借入金	19
1	公有財産等の現在高	19
2	基金の現在高と運用状況	20
	【用語の解説(3) 基金】	21
3	特別区債の目的別現在高	22
4	一時借入金の状況	22
第3	平成 28 年度当初予算の概要	23
1	予算の基本的な考え方	23
2	当初予算編成の流れ	26
3	当初予算の規模	27
4	一般会計歳入の概要	28
5	一般会計歳出の概要	29
6	当初予算の内訳	30
	(1) 一般会計	30
	(2) 国民健康保険事業会計	32
	(3) 介護保険事業会計	33
	(4) 後期高齢者医療事業会計	33
	(5) 中小企業勤労者福祉事業会計	34
7	要求額及び予算額(査定額)の状況	34
8	部局別主要事業の予算編成状況	36

※ 数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第 1 平成 27 年度下半期財政運営の概要

1 平成 27 年度下半期の補正予算について

平成 27 年 9 月末現在の一般会計予算額は 1,659 億 7,443 万 8 千円、4 つの特別会計を加えた総額は 2,796 億 6,476 万円でした。その後、下半期において一般会計で 3 回（第 2 号～第 4 号）、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、中小企業勤労者福祉事業会計で各 1 回の補正を行いました。

- 一般会計補正予算（第 2 号）では、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の上乗せ交付分を活用した地方創生交付金事業に要する経費、子ども・子育て支援新制度に伴う民営保育園に対する運営費加算に要する経費や財政調整基金への積立てに要する経費など、併せて 20 事業 45 億 2,616 万円の増額補正と 3 件の債務負担行為の追加、地方債の補正及び 2 事業の財源更正を行ったもので、第 3 回区議会定例会で可決、成立しました（平成 27 年 10 月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第2号>

(単位:千円)			
事業名	要求額	予算額	調整の状況
財政調整基金積立金 「財政の健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、決算余剰金の2分の1以上を積み立てるため、財政調整基金への積立てに要する経費を計上しました。	3,612,339	3,612,339	要求のとおり
区政経営改革の推進 行財政改革推進計画に基づき、介護保険課の業務委託を推進するための業務分析委託等に要する経費を計上しました。	32,016	27,286	調査研究委託費の精査
地方創生交付金事業 国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の上乗せ交付分を活用し、観光情報発信及び地域資源の活用に必要な経費を計上しました。	12,000	12,000	要求のとおり
住民基本台帳事務 社会保障・税番号制度の実施に伴い、個人番号カード等の作成・発送等の事務を地方公共団体情報システム機構に委任するための負担金に要する経費を計上しました。	187,352	187,352	要求のとおり
住居表示の管理 外国人旅行者の来訪対応等、今後の観光振興の取組を進めるため、案内地図サインを都の指針に則り整備するための工事に要する経費を計上しました。	7,071	7,071	要求のとおり
民営保育園に対する運営費加算 子ども・子育て支援新制度による公定価格への変更に伴い、現行水準を維持するための加算に要する経費を計上するとともに、東京都の補助金を活用し、保育士等のキャリアアップ補助等に要する経費を計上しました。	363,710	291,940	運営費の精査
認証保育所運営 家庭福祉員 東京都の補助金を活用し、保育士等のキャリアアップ補助等に要する経費を計上しました。	147,145	147,145	要求のとおり

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
小規模保育施設運営 子ども・子育て支援新制度における特定地域型保育事業に対して、区独自加算に要する経費を計上するとともに、東京都の補助金を活用し、保育士等のキャリアアップ補助等に要する経費を計上しました。	133,232	75,018	運営費等の精査
学童クラブの整備 学童クラブの受入可能児童数の拡大を図るため、堀ノ内南児童館及び善福寺児童館の改修工事に要する経費を計上しました。	69,529	69,529	要求のとおり
母子に関する相談・講座等 国及び東京都の補助金を活用し、妊娠期からの支援の充実を図るため、ゆりかご事業の実施に要する経費を計上しました。	69,131	10,417	事業実施方法の見直し等
空家等対策の推進 総合的な空家等対策を推進するため、(仮称)空家等対策協議会の設置及び(仮称)空家等対策計画の策定に要する経費を計上しました。	5,270	5,064	計画策定支援委託費等の精査
狭あい道路拡幅整備 実績の増及び労務単価の上昇に伴い、経費の不足が見込まれるため、狭あい道路拡幅整備に係る工事等に要する経費を計上しました。	120,000	120,000	要求のとおり
特別支援教育 東京都の公立小学校特別支援教室設置条件整備費補助金を活用し、区立小学校6校に特別支援教室を整備するための工事等に要する経費を計上しました。	6,000	6,000	要求のとおり

- 一般会計補正予算(第3号)では、高円寺地区における小中一貫校の施設整備及び同校内学童クラブの整備に係る実施設計に要する経費や選挙投票システムの改修委託に要する経費など、併せて10事業3億5,169万1千円の増額補正と10件の債務負担行為の追加及び1件の変更の補正を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました(平成27年12月)。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
選挙管理委員会の運営 国の選挙人名簿システム改修費補助金を活用し、公職選挙法の改正により選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられることに伴う選挙投票システムの改修に要する経費を計上しました。	3,198	3,198	要求のとおり
乳幼児及び義務教育就学児医療費助成 不足が見込まれる乳幼児及び義務教育就学児医療費助成に要する経費を計上しました。	112,639	87,337	医療助成費の精査
障害児通所給付 不足が見込まれる障害児通所給付に要する経費を計上しました。	125,000	125,000	要求のとおり
下高井戸子供園の改築 施設再編整備計画に基づき、下高井戸子供園を改築するための解体工事に要する経費を計上しました。	9,900	9,900	要求のとおり

事業名	要求額	予算額	調整の状況
(仮称) 子ども・子育てプラザ和泉の整備 施設再編整備計画に基づき、児童館を活用した新たな「地域子育て支援拠点」の整備に係る実施設計に要する経費を計上しました。	13,452	12,105	設計費の精査
小中一貫校の施設整備 (高円寺地区) 高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備 「高円寺地域における新しい学校づくり計画」に基づき、小中一貫校の施設整備及び校舎内学童クラブ整備に係る実施設計に要する経費を計上しました。	43,407	43,200	設計費の精査
小学校の運営管理 児童数・学級数の推計により平成28年度に普通教室が9教室不足する見込みとなったことから、電子黒板機能付きプロジェクター等の備品・消耗品購入に要する経費及び特別教室等からの転用が必要な5校分の改修工事に要する経費を計上しました。	70,749	68,725	備品等の精査

- 一般会計補正予算（第4号）では、国の補正予算で創設された「地方創生加速化交付金」に対応する事業や基金への積立てなどに要する経費など19事業61億8,062万7千円の増額補正と事業実績に応じ予算の減額を行うため37事業28億480万2千円の減額補正を行いました。補正総額は56事業33億7,582万5千円の増となりました。このほか、8件の繰越明許費の追加、7件の債務負担行為の追加、1件の債務負担行為の変更及び1件の地方債の限度額の減額並びに1事業の財源更正を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成28年3月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

事業名	要求額	予算額	調整の状況
施設整備基金積立金 今後の施設整備などのため、施設整備基金への積立に要する経費を計上しました。	2,086,108	2,086,108	要求のとおり
保健福祉部国庫支出金返納金 保健福祉部都支出金返納金 過年度に歳入した国庫支出金及び都支出金の額が確定したことに伴い、これらの支出金の返納に要する経費を計上しました。	390,000	390,000	要求のとおり
障害者自立支援サービス 介護給付費等の増加への対応に要する経費を計上しました。	346,379	346,379	要求のとおり
杉並福祉事務所等の移転整備 (仮称)天沼三丁目複合施設の建設用地として、荻窪税務署隣地の取得に要する経費を計上しました。	191,438	191,438	要求のとおり
保育施設建設助成 東京都の待機児童解消区市町村支援事業補助金などを活用し、民営保育園等の整備を図るため、民営保育園10園の整備助成、5園の改修助成、4園の建設助成、認証保育所2園の改修助成及び地域型保育事業6所の改修助成等に要する経費を計上しました。	1,293,327	1,293,327	要求のとおり

(単位:千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
がん検診 実績増に伴い経費の不足が見込まれるため、がん検診に要する経費を計上しました。	104,611	104,611	要求のとおり
予防接種 実績増に伴い経費の不足が見込まれるため、予防接種に要する経費を計上しました。	143,674	142,075	事業委託費の精査
区政の広報 広報・宣伝業務に精通した人材を「広報専門監」として登用するなど戦略的広報の推進に要する経費を計上しました。	6,200	6,200	要求のとおり
お試し移住支援 保養のための宿泊機会の提供 南伊豆町が実施する「お試し移住事業」への参加支援として、移住相談窓口の設置、生きがい・健康づくりプログラムの共同調査等に要する経費を計上しました。また、お試し移住希望者の宿泊施設として活用するため、弓ヶ浜クラブの客室改修に要する経費を計上しました。	12,250	12,250	要求のとおり
国際・国内交流の推進 交流自治体との連携事業の魅力を広く紹介するための動画制作の委託に要する経費を計上しました。	4,000	4,000	要求のとおり

また、歳出予算の減額補正は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	金額	事業名	金額
区議会議員選挙	△ 30,000	防災まちづくり	△ 165,000
杉並公会堂(PFI事業)	△ 6,000	高齢者等アパートの提供	△ 9,000
特別区民税、都民税賦課事務	△ 21,000	自転車駐車場等整備	△ 5,000
国勢調査	△ 47,000	橋梁の長寿命化と補強・改良	△ 21,000
臨時福祉給付金給付事業	△ 108,000	雨水流出抑制対策等工事助成	△ 15,000
老人ホームの入所	△ 25,000	資源の回収	△ 19,000
高齢者配食サービス	△ 6,000	学校人事・給与事務	△ 20,000
介護保険事業会計繰出金	△ 758	小学校の移動教室	△ 9,000
後期高齢者医療事業会計繰出金	△ 24,512	小学校の施設整備	△ 18,000
難病患者福祉手当支給	△ 24,600	幼稚園等就園奨励	△ 25,000
障害者相談支援	△ 12,000	私立幼稚園等教育支援	△ 110,000
認知症高齢者グループホームの建設助成	△ 15,616	職員人件費	△ 1,845,000
障害者グループホームの整備	△ 41,992	特別区債利子支払	△ 43,600
認証保育所運営	△ 62,724		
民営母子生活支援施設に対する保護委託	△ 18,000		
杉並区保育室の整備	△ 5,000		
上高井戸保育園の整備	△ 52,000		

※ △は減額補正

以上により、2～4号補正後の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳 出(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	2号補正額	3号補正額	4号補正額	補正額合計 (2～4号)	補正後の額
議会費	891,864	0	0	0	0	891,864
総務費	5,600,868	3,651,625	3,198	2,105,708	5,760,531	11,361,399
生活経済費	5,802,101	273,423	0	32,508	305,931	6,108,032
保健福祉費	80,242,873	417,771	237,864	3,542,209	4,197,844	84,440,717
都市整備費	11,573,751	159,057	0	△ 215,000	△ 55,943	11,517,808
環境清掃費	6,759,430	0	0	△ 19,000	△ 19,000	6,740,430
教育費	14,774,075	24,284	110,629	△ 182,000	△ 47,087	14,726,988
職員費	37,275,317	0	0	△ 1,845,000	△ 1,845,000	35,430,317
公債費	2,754,157	0	0	△ 43,600	△ 43,600	2,710,557
諸支出金	2	0	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	0	300,000
合 計	165,974,438	4,526,160	351,691	3,375,825	8,253,676	174,228,114

※補正前の額には、繰越明許費繰越額を含む。△は減額補正

なお、2～4号補正の財源は次のとおりです。

歳 入(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	2号補正額	3号補正額	4号補正額	補正額合計 (2～4号)	補正後の額
特別区税	61,086,162	0	256,343	60,959	317,302	61,403,464
地方譲与税	680,000	0	0	0	0	680,000
利子割交付金	770,000	0	0	200,000	200,000	970,000
配当割交付金	1,570,000	0	0	△ 300,000	△ 300,000	1,270,000
株式等譲渡所得割交付金	970,000	0	0	0	0	970,000
地方消費税交付金	11,400,000	0	0	1,000,000	1,000,000	12,400,000
自動車取得税交付金	200,000	0	0	100,000	100,000	300,000
地方特例交付金	168,000	6,182	0	0	6,182	174,182
特別区財政交付金	38,700,000	0	0	1,100,000	1,100,000	39,800,000
交通安全対策特別交付金	50,000	0	0	0	0	50,000
分担金及び負担金	2,485,205	0	0	0	0	2,485,205
使用料及び手数料	3,674,126	0	0	0	0	3,674,126
国庫支出金	24,676,110	16,137	64,098	448,190	528,425	25,204,535
都支出金	9,876,862	424,977	31,250	956,550	1,412,777	11,289,639
財産収入	239,774	3,609	0	22,048	25,657	265,431
寄附金	28,409	0	0	21,064	21,064	49,473
繰入金	3,049,266	0	0	365,015	365,015	3,414,281
繰越金	2,661,398	3,942,629	0	0	3,942,629	6,604,027
諸収入	1,719,926	2,626	0	34,999	37,625	1,757,551
特別区債	1,969,200	130,000	0	△ 633,000	△ 503,000	1,466,200
合 計	165,974,438	4,526,160	351,691	3,375,825	8,253,676	174,228,114

※補正前の額には、繰越明許費繰越額を含む。△は減額補正

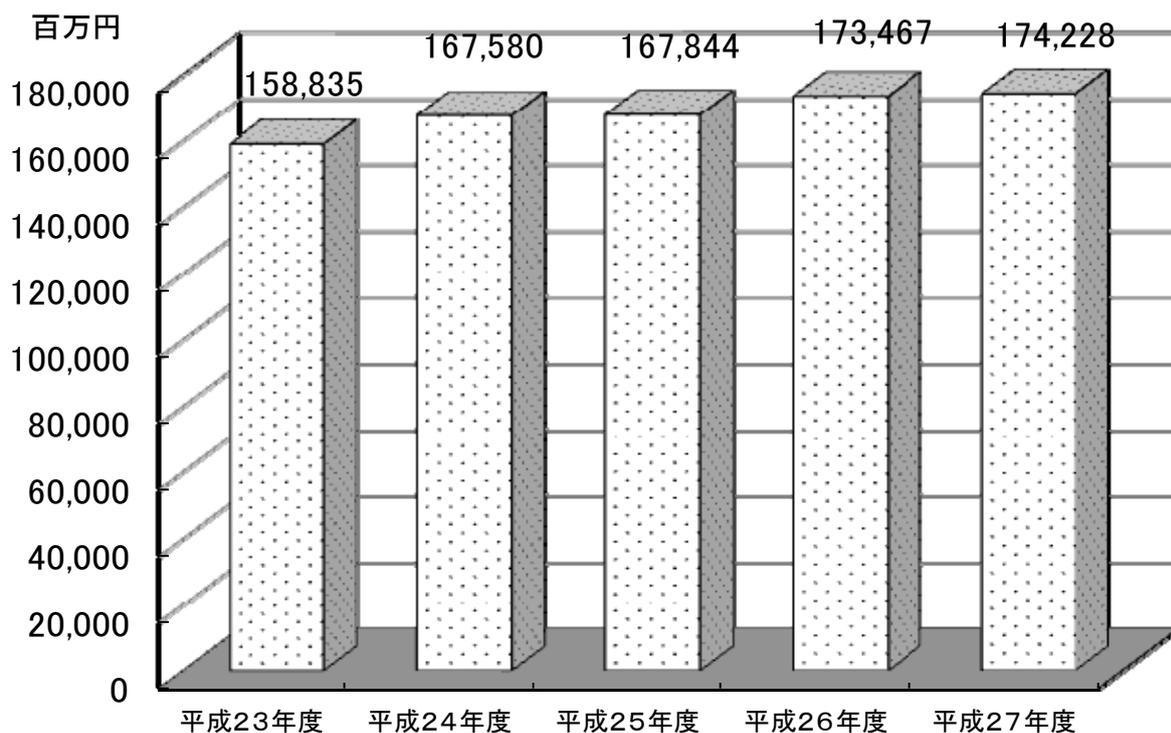
- 一般会計の総額（繰越明許費繰越額を含む）は1,742億2,811万4千円となり、当初予算に比して92億5,611万4千円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計補正予算（1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、6億9,834万2千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成28年3月）。
- 介護保険事業会計補正予算（1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、13億1,766万8千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成28年3月）。
- 後期高齢者医療事業会計補正予算（1号）では、実績による増減の補正を行ったもので、2億3,855万2千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成28年3月）。
- 中小企業勤労者福祉事業会計補正予算（1号）では、実績による増の補正を行ったもので、476万7千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成28年3月）。

以上による平成28年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費 繰越額	予算総額
一般会計	164,972,000	8,769,716	486,398	174,228,114
国民健康保険事業会計	63,657,449	698,342	0	64,355,791
介護保険事業会計	37,181,702	1,317,668	0	38,499,370
後期高齢者医療事業会計	12,718,269	238,552	0	12,956,821
中小企業勤労者福祉事業会計	132,902	4,767	0	137,669
合 計	278,662,322	11,029,045	486,398	290,177,765

なお、一般会計予算(補正後の最終予算額)の推移は次のとおりです。



繰越明許費、債務負担行為及び地方債

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正、債務負担行為補正及び地方債補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正(追加)

(単位:千円)

補正	款	項	事業名	金額
第4号	総務費	政策経営費	情報システムの運営	83,400
第4号	総務費	政策経営費	区政の広報	6,200
第4号	生活経済費	区民生活費	お試し移住支援	6,750
第4号	生活経済費	区民生活費	国際・国内交流の推進	4,000
第4号	生活経済費	区民生活費	保養のための宿泊機会の提供	5,500
第4号	保健福祉費	社会福祉費	特別養護老人ホーム等の建設助成	142,230
第4号	都市整備費	土木建設費	都市計画道路の整備	70,396
第4号	都市整備費	土木建設費	橋梁の長寿命化と補強・改良	150,000

債務負担行為補正(追加)

(単位:千円)

補正	事 項	期 間	限 度 額
第2号	産業商工会館の改修	平成28年度まで	121,000
第2号	指定管理者制度による下高井戸保育園の管理運営	平成32年度まで	1,054,000
第2号	公園等の整備 ((仮称)下高井戸公園の整備)	平成28年度まで	585,000
第3号	下高井戸子供園の改築 (解体工事)	平成28年度まで	16,000
第3号	高円寺地域小中一貫教育校 学童クラブの整備(実施設計)	平成28年度まで	4,000
第3号	小中一貫校の施設整備 (高円寺地区・小学校)(実施設計)	平成28年度まで	49,000
第3号	小中一貫校の施設整備 (高円寺地区・中学校)(実施設計)	平成28年度まで	49,000
第3号	指定管理者制度による永福図書館の 管理運営	平成30年度まで	240,000
第3号	指定管理者制度による宮前図書館の 管理運営	平成32年度まで	401,000
第3号	指定管理者制度による成田図書館の 管理運営	平成32年度まで	310,000
第3号	指定管理者制度による阿佐谷図書館の 管理運営	平成32年度まで	354,000
第3号	指定管理者制度による高井戸図書館の 管理運営	平成32年度まで	377,000
第3号	指定管理者制度による方南図書館の 管理運営	平成30年度まで	201,000
第4号	特別区民税、都民税賦課事務	平成28年度まで	6,000
第4号	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	平成28年度まで	88,000
第4号	社会福祉法人天寿園会に対する 認知症高齢者グループホーム建設助成	平成28年度まで	116,000
第4号	上井草一丁目土地所有者に対する 認知症高齢者グループホーム建設助成	平成28年度まで	75,000
第4号	社会福祉法人天寿園会に対する 小規模多機能型居宅介護施設建設助成	平成28年度まで	74,000
第4号	セントケア東京株式会社に対する 小規模多機能型居宅介護施設建設助成	平成28年度まで	32,000
第4号	社会福祉法人天寿園会に対する 保育施設建設助成	平成28年度まで	262,000

債務負担行為補正(変更)

(単位:千円)

補正	事 項	期 間	限 度 額		
第3号	保健福祉総合システム入替に伴う システム構築	補正前	平成28年度まで	補正前	15,000
		補正後	平成28年度まで	補正後	20,000
第4号	社会福祉法人桐仁会に対する特別 養護老人ホーム建設助成	補正前	平成28年度まで	補正前	238,000
		補正後	平成29年度まで	補正後	238,000

地方債補正

(単位:千円)

補正	起 債 の 目 的	補正前限度額	補正後限度額
第2号	防災行政無線デジタル化整備	55,000	118,000
第2号	公園等の整備	909,000	1,023,000
第2号	妙正寺体育館の改築	369,000	322,000
第4号	保育施設の整備	633,000	0

用語の解説（１）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。平成26年4月に地方消費税率が1%から1.7%に引き上げられ、従前の1%分は、これまでどおり人口：従業員数＝1：1で按分し、引き上げ分は、全額が人口により按分して交付されます。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

2 平成 27 年度下半期の予算執行状況

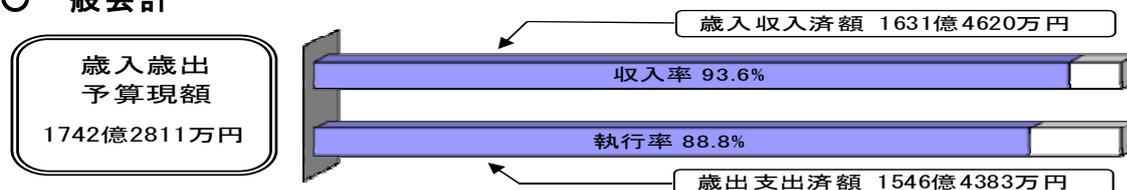
平成 28 年 3 月 31 日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。

(単位:円)

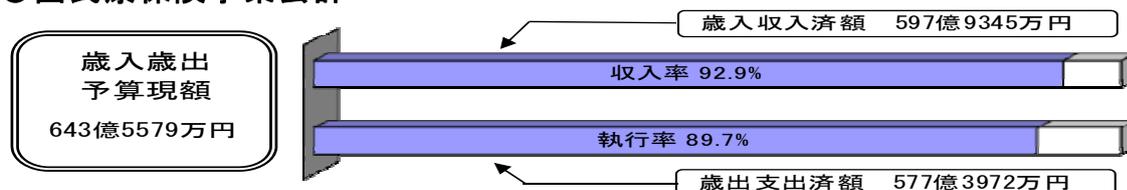
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	174,228,114,424	163,146,200,789	93.6%	154,643,825,250	88.8%
国民健康保険事業会計	64,355,791,000	59,793,450,142	92.9%	57,739,722,756	89.7%
介護保険事業会計	38,499,370,000	36,626,896,863	95.1%	34,368,565,837	89.3%
後期高齢者医療事業会計	12,956,821,000	12,337,374,183	95.2%	12,212,936,879	94.3%
中小企業勤労者福祉事業会計	137,669,000	131,446,138	95.5%	46,625,955	33.9%
合計	290,177,765,424	272,035,368,115	93.7%	259,011,676,677	89.3%

※一般会計には繰越明許費繰越額を含む。

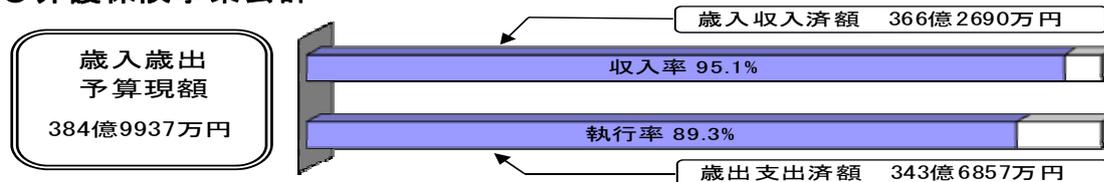
○一般会計



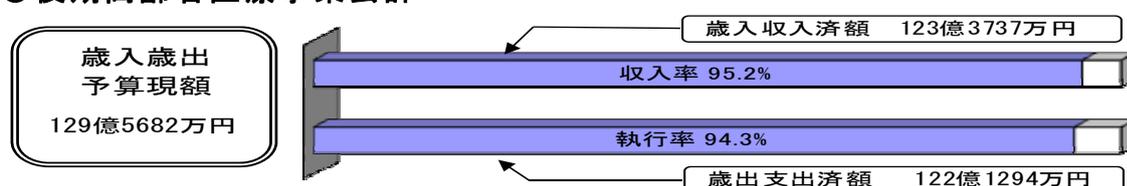
○国民健康保険事業会計



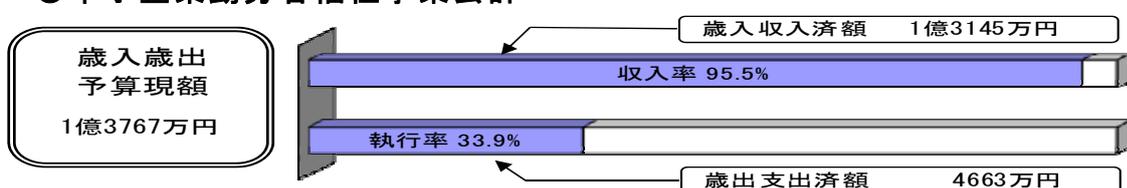
○介護保険事業会計



○後期高齢者医療事業会計



○中小企業勤労者福祉事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	61,403,464,000	54,880,886,074	6,522,577,926	89.4%
地方譲与税	680,000,000	723,469,012	△ 43,469,012	106.4%
利子割交付金	970,000,000	873,815,000	96,185,000	90.1%
配当割交付金	1,270,000,000	1,049,305,000	220,695,000	82.6%
株式等譲渡所得割交付金	970,000,000	1,032,717,000	△ 62,717,000	106.5%
地方消費税交付金	12,400,000,000	12,256,286,000	143,714,000	98.8%
自動車取得税交付金	300,000,000	323,869,000	△ 23,869,000	108.0%
地方特例交付金	174,182,000	174,182,000	0	100.0%
特別区財政交付金	39,800,000,000	40,654,303,000	△ 854,303,000	102.1%
交通安全対策特別交付金	50,000,000	59,146,000	△ 9,146,000	118.3%
分担金及び負担金	2,485,205,000	2,338,655,007	146,549,993	94.1%
使用料及び手数料	3,674,126,000	3,476,405,834	197,720,166	94.6%
国庫支出金	24,976,535,000	24,329,479,771	647,055,229	97.4%
都支出金	11,192,639,000	9,057,005,416	2,135,633,584	80.9%
財産収入	265,431,000	245,666,495	19,764,505	92.6%
寄附金	49,473,000	61,221,341	△ 11,748,341	123.7%
繰入金	3,414,281,000	3,380,278,313	34,002,687	99.0%
繰越金	6,442,629,000	6,442,629,327	△ 327	100.0%
諸収入	1,757,551,000	1,301,520,775	456,030,225	74.1%
特別区債	1,466,200,000	0	1,466,200,000	0.0%
計	173,741,716,000	162,660,840,365	11,080,875,635	93.6%
繰越明許費繰越分	486,398,424	485,360,424	1,038,000	99.8%
合計	174,228,114,424	163,146,200,789	11,081,913,635	93.6%

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	58,290,847,000	51,740,870,604	6,549,976,396	88.8%
軽自動車税	133,305,000	133,447,300	△ 142,300	100.1%
特別区たばこ税	2,967,605,000	2,994,411,420	△ 26,806,420	100.9%
入湯税	11,707,000	12,156,750	△ 449,750	103.8%
合計	61,403,464,000	54,880,886,074	6,522,577,926	89.4%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	891,864,000	857,549,189	34,314,811	96.2%
総務費	11,241,431,000	9,666,566,333	1,574,864,667	86.0%
生活経済費	5,833,032,000	4,447,304,137	1,385,727,863	76.2%
保健福祉費	84,439,287,000	77,417,367,982	7,021,919,018	91.7%
都市整備費	11,472,808,000	8,606,543,250	2,866,264,750	75.0%
環境清掃費	6,740,430,000	6,128,744,026	611,685,974	90.9%
教育費	14,726,988,000	12,088,193,207	2,638,794,793	82.1%
職員費	35,430,317,000	32,309,198,102	3,121,118,898	91.2%
公債費	2,710,557,000	2,710,289,671	267,329	100.0%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	255,000,000	0	255,000,000	充当率15.0%
計	173,741,716,000	154,231,755,897	19,509,960,103	88.8%
繰越明許費繰越分	486,398,424	412,069,353	74,329,071	84.7%
合計	174,228,114,424	154,643,825,250	19,584,289,174	88.8%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	15,983,822,000	14,146,343,991	1,837,478,009	88.5%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	101,100	△ 29,100	140.4%
国庫支出金	11,131,564,000	11,607,794,350	△ 476,230,350	104.3%
療養給付費等交付金	866,919,000	750,571,333	116,347,667	86.6%
前期高齢者交付金	8,418,381,000	7,653,074,230	765,306,770	90.9%
都支出金	3,182,598,000	2,341,276,570	841,321,430	73.6%
共同事業交付金	15,406,313,000	13,928,779,175	1,477,533,825	90.4%
繰入金	8,613,268,000	8,613,267,015	985	100.0%
繰越金	701,514,000	701,513,387	613	100.0%
諸収入	51,338,000	50,728,991	609,009	98.8%
合計	64,355,791,000	59,793,450,142	4,562,340,858	92.9%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	1,140,154,000	854,419,183	285,734,817	74.9%
保険給付費	34,987,787,000	31,677,941,536	3,309,845,464	90.5%
老人保健拠出金	342,000	280,539	61,461	82.0%
前期高齢者納付金	9,202,000	5,209,273	3,992,727	56.6%
後期高齢者支援金	8,145,623,000	7,404,584,544	741,038,456	90.9%
介護納付金	3,187,110,000	2,920,642,815	266,467,185	91.6%
共同事業拠出金	15,446,860,000	13,978,276,748	1,468,583,252	90.5%
保健事業費	691,434,000	472,194,920	219,239,080	68.3%
諸支出金	447,279,000	426,173,198	21,105,802	95.3%
予備費	300,000,000	0	300,000,000	充当なし
合計	64,355,791,000	57,739,722,756	6,616,068,244	89.7%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	8,380,809,000	8,356,296,992	24,512,008	99.7%
使用料及び手数料	1,000	2,700	△ 1,700	270.0%
国庫支出金	7,925,889,000	7,184,342,848	741,546,152	90.6%
支払基金交付金	9,836,148,000	8,794,799,333	1,041,348,667	89.4%
都支出金	5,318,136,000	5,264,427,743	53,708,257	99.0%
財産収入	2,723,000	2,576,170	146,830	94.6%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	5,697,328,000	5,694,691,940	2,636,060	100.0%
繰越金	1,312,853,000	1,312,853,072	△ 72	100.0%
諸収入	25,482,000	16,906,065	8,575,935	66.3%
合 計	38,499,370,000	36,626,896,863	1,872,473,137	95.1%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	651,175,000	382,820,675	268,354,325	58.8%
保険給付費	34,878,310,000	31,318,147,062	3,560,162,938	89.8%
基金積立金	937,875,000	937,875,000	0	100.0%
地域支援事業	1,279,774,000	1,173,274,500	106,499,500	91.7%
諸支出金	560,658,000	556,448,600	4,209,400	99.2%
予備費	191,578,000	0	191,578,000	充当率4.2%
合 計	38,499,370,000	34,368,565,837	4,130,804,163	89.3%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
後期高齢者医療保険料	6,903,903,000	6,469,105,500	434,797,500	93.7%
使用料及び手数料	2,000	12,900	△ 10,900	645.0%
国庫支出金	3,933,000	0	3,933,000	—
繰入金	5,382,424,000	5,368,593,723	13,830,277	99.7%
繰越金	296,826,000	296,826,700	△ 700	100.0%
諸収入	369,733,000	202,835,360	166,897,640	54.9%
合 計	12,956,821,000	12,337,374,183	619,446,817	95.2%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	129,360,000	26,118,590	103,241,410	20.2%
保険給付費	199,500,000	185,290,000	14,210,000	92.9%
広域連合納付金	11,779,351,000	11,352,511,115	426,839,885	96.4%
保健事業費	457,897,000	354,615,574	103,281,426	77.4%
諸支出金	296,462,000	294,401,600	2,060,400	99.3%
予備費	94,251,000	0	94,251,000	充当率5.7%
合 計	12,956,821,000	12,212,936,879	743,884,121	94.3%

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者(65歳以上の障害認定による対象者を含む。)を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(5) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
参加費	19,800,000	19,142,100	657,900	96.7%
負担金	19,380,000	14,501,980	4,878,020	74.8%
繰入金	13,341,000	12,388,000	953,000	92.9%
繰越金	84,994,000	84,994,208	△ 208	100.0%
諸収入	154,000	419,850	△ 265,850	272.6%
合 計	137,669,000	131,446,138	6,222,862	95.5%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	69,853,000	46,625,955	23,227,045	66.7%
予備費	67,816,000	0	67,816,000	充当なし
合 計	137,669,000	46,625,955	91,043,045	33.9%

中小企業勤労者福祉事業会計

中小企業勤労者福祉事業会計は、中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的とした勤労者福祉事業について、その運営に要する経費の収支を経理している会計です。

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
平成28年3月末現在	58,318,879,457	304,693 (547,165)	191,402	106,584
平成27年3月末現在	57,339,221,595	301,516 (542,956)	190,170	105,606
増 減	979,657,862	3,177 (4,209)	1,232	978

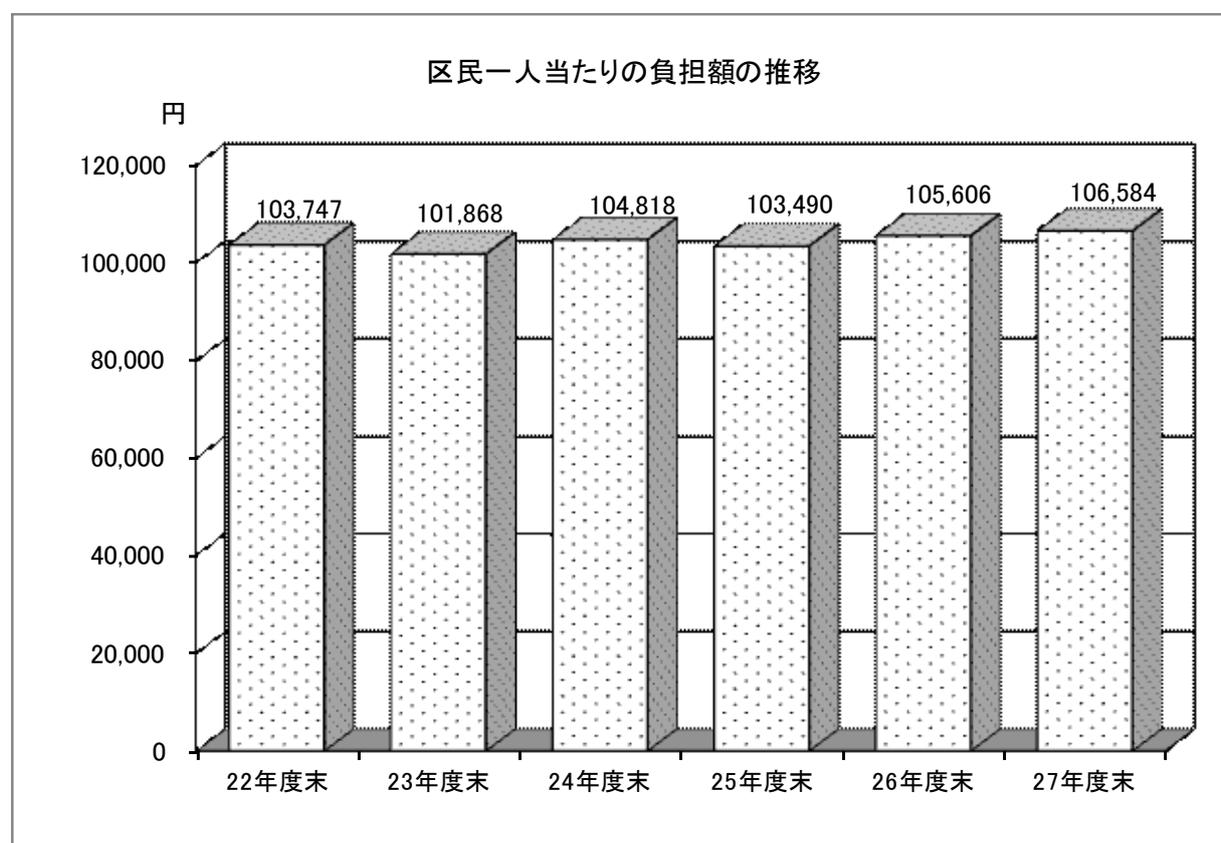
※人口は、前年の1月1日現在

また、単位当たりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
1世帯当たり	185,370	182,273	187,622	186,467	190,170	191,402
1人当たり	103,747	101,868	104,818	103,490	105,606	106,584

※人口は、前年の1月1日現在



第2 公有財産と借入金

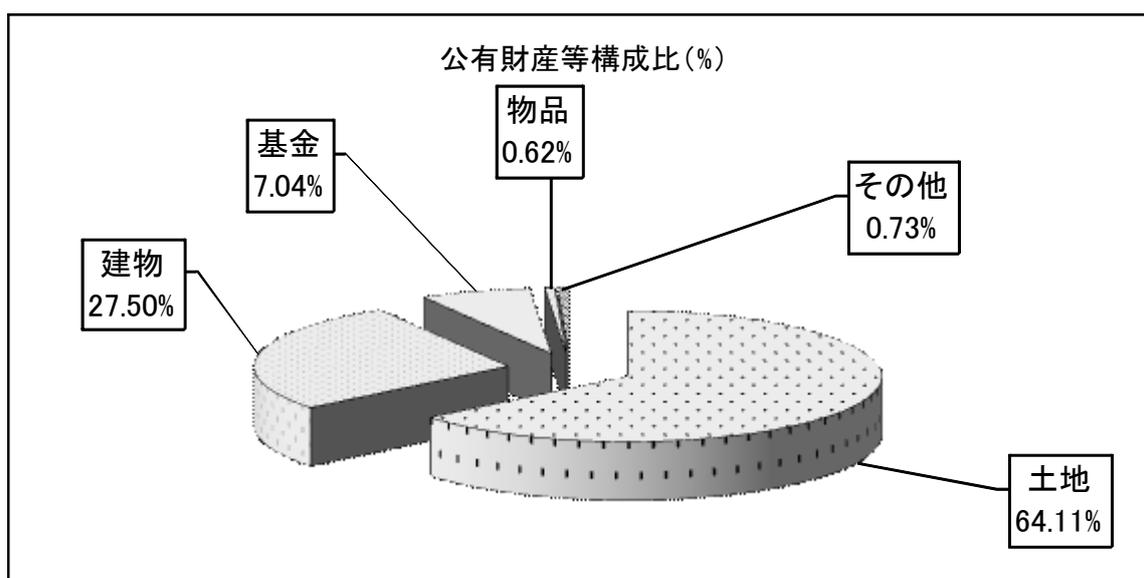
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

平成28年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	425,710,175,100	64.11%	1,888,035.27㎡
建物	182,636,406,700	27.50%	839,929.91㎡
基金	46,759,445,613	7.04%	11基金
物品	4,126,316,705	0.62%	1,336点
工作物	3,502,327,400	0.53%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,056,966,392	0.16%	9団体
立木	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	664,027,278,210	100.00%	

※物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）。

平成 28 年 3 月 31 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)			
積立基金	金額	運用基金	金額
施設整備基金	6,006,956,258	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	33,740,004,565	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	1,266,843,333		
社会福祉基金	572,972,795		
区営住宅整備基金	2,091,315,951		
NPO支援基金	11,262,509		
みどりの基金	4,865,869		
介護保険給付費準備基金	2,299,134,072		
次世代育成基金	106,090,261		
合 計	46,099,445,613	合 計	660,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)					
年 度	年度末(3月31日) 現在高	運用内訳		運用利子額	運用利回り
		預金	債券等		
平成27年度	46,099,445,613	21,207,497,341	24,891,948,272	80,400,625	0.189%
平成26年度	41,836,605,348	20,540,511,609	21,296,093,739	77,317,573	0.210%
差	4,262,840,265	666,985,732	3,595,854,533	3,083,052	△ 0.021%

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

用語の解説（3）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	東京都区市町 村振興協会	その他	合 計
総務債	160,000	0	0	117,000	0	0	277,000
生活経済債	355,957	0	0	0	256,000	0	611,957
保健福祉債	519,965	85,627	2,146,000	99,000	0	13,278	2,863,870
都市整備債	6,905,428	36,145	0	1,772,000	0	0	8,713,573
教育債	8,486,235	0	267,000	312,000	439,941	0	9,505,176
合 計	16,427,585	121,772	2,413,000	2,300,000	695,941	13,278	21,971,576

4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない(地方自治法 235 条の 3)。

一時借入金(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
中小企業勤労者福祉事業会計	0	0
合 計	8,100,000	0

第3 平成28年度当初予算の概要

1 予算の基本的な考え方

(1) 豊かさや安心を未来に拓ける予算

- ◆ 企業の経常利益が過去最高水準に達し、有効求人倍率も高水準になるなど、数字を見るとデフレ脱却までもう一息という感がありますが、一方で個人消費の改善テンポは遅れ、世界経済への不安なども相まって、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

税制では、法人住民税の一部国税化に加え、企業版ふるさと納税の創設など、区にとって不合理的な税源偏在是正が行われようとしています。

また、東京圏における今後の急速な高齢者人口の増加による介護施設や介護従事者の不足や、保育需要の高まりによる保育士不足が懸念されるなど、多くの人々にとって将来にわたって、豊かさや安心を展望することが難しい時代となっています。

- ◆ こうした先行き不透明な時代だからこそ、区は、住民に最も身近な基礎自治体として、長期的な展望を持ちながら、区民の生活をしっかりと支えていかなければなりません。そこで、国や都に先駆けて施策、事業を展開するという気概を持って区政運営に臨み、区民が豊かさや安心を確かなものとして実感し、未来にわたって希望が持てるようにとの想いを込めて、新年度の予算を「**豊かさや安心を未来に拓ける予算**」と名付けました。

(2) 区の財政運営

- ◆ 国は、平成28年度の経済見通しについて、雇用・所得環境が引き続き改善し、堅調な民需に支えられ景気回復が見込まれるとし、実質GDP、名目GDPの成長率をそれぞれ1.7%、3.1%程度としています。こうした状況を受け、区は、区税収入などについて一定の増収を見込みました。一方で、保育需要の高まりに伴う保育関連経費等の増加が見込まれることに加え、法人住民税の一部国税化の影響が平年度化され影響額が大きくなるなど、区財政を取り巻く環境は、厳しい状況が続くことが見込まれます。

- ◆ こうした中でも、実行計画をはじめとした計画事業を確実に予算計上するとともに、区民福祉の向上につながる新たな課題にも的確に対応するため、基金と区債をバランスよく活用するなど、財政の健全性を確保した予算編成としました。

(3) 予算編成方針

○ 基本構想とその道筋となる総合計画の後半に向けて弾みをつける予算措置

総合計画の計画期間10年間の前半最後の年となることから、後半に向けて弾みをつけるためにも、実行計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業を確実に予算に反映させました。

○ 長期最適、全体最適の観点を踏まえた予算計上

持続的な区民福祉の向上を図るためには、長期的な展望と区政全体を俯瞰する視点が不可欠です。施設再編整備計画に基づく取組、要介護人口増への対応や少子化対策など、長期最適、全体最適の観点から必要な取組に予算をしっかりと反映させました。

○ 予算編成の5つの視点（重点分野）

- ① 減災対策等の充実による地域の安全・安心の拡大
- ② 多様な連携・交流によるにぎわいの拡大
- ③ 福祉の更なる充実で区民生活の安心を拡大
- ④ 次世代支援・教育の拡充
- ⑤ 区民との双方向コミュニケーションの拡充

(4) 予算編成の5つの視点（重点分野）の概要

① 減災対策等の充実による地域の安全・安心の拡大

大震災時の減災対策として、地域ごとの詳細な地震被害シミュレーションを行い、減災対策実施前後の被害想定を比較することで効果を見える化し、区民の防災・減災意識を高めます。また、狭あい道路拡幅整備条例を改正し、重点路線拡幅後の効果のPR等により拡幅整備を加速化します。震災時の電気火災を予防するため特に住宅が密集した地域を対象に「感震ブレーカー」の設置を支援します。

震災後の迅速な復旧のため、航空写真等を活用した道路等の現状調査と境界確定等のための公共基準点の選定を実施します。

その他、危険な空家の除却費用の助成や、街角防犯カメラ、通学路防犯カメラの設置を引き続き拡充し、地域の安全を図ります。

② 多様な連携・交流によるにぎわいの拡大

南伊豆町と連携したお試し移住支援事業として、事業説明会等の開催や生きがい・健康づくりプログラム等の共同調査・研究を行います。また、交流自治体での地域おこし活動を行う「すぎなみ地域おこし協力隊」を創設し、活動を支援します。

来街者を増やす取組として、外国人旅行者向けに阿波おどり、着物、茶道等日本文化を体験するツアーの実施や杉並アニメーションミュージアムの多言語化等を進めます。

区民同士の交流の場として、農に親しむことのできる成田西ふれあい農業公園を開園します。また、杉並産農産物について、区内事業者等への新たな販路拡大など地産地消を促進します。

③ 福祉の更なる充実で区民生活の安心を拡大

認可保育所を核とした保育施設の整備を進めるとともに、保育事業者に対し、要配慮児対応加算や育児休業支援などを行います。また、多子世帯支援として、平成28年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対し、第3子以降の保育料の無料化を国の基準を超えて実施するとともに、当該世帯の児童を優先的に保育園等に入園できるようにします。

保健師等による全妊婦の面接時に、妊娠期から使える子育て応援券（ゆりかご券）を交付するとともに、情報の一元化を図るため母子保健システムを構築するなど、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を充実します。

介護従事者の負担軽減と作業効率の向上を図るため、介護ロボットやICTタブレット端末の導入助成を行うほか、地域包括ケアを一層推進していきます。

障害者グループホームの支援体制強化や自宅等をグループホーム等へ転用するための支援の仕組みを構築するとともに、重度障害者グループホーム、生活介護・就労支援施設等の多様な機能を備えた障害者施設の整備を進めます。

保健医療分野では、胃がん検診に内視鏡検査を新たに加え、検診の選択肢を広げます。

さらに、区内全域の在宅生活を支える後方支援機能をはじめ、生活相談や就労・自立支援機能、子育て支援機能等を備えた「区民の福祉と暮らしのサポート拠点」となる（仮称）天沼三丁目複合施設「複合施設棟」の建設に着手します。

④ 次世代支援・教育の拡充

就学前教育の質の向上を図るため、成田西子供園の移転改築に合わせて、(仮称)就学前教育支援センターの整備に着手します。学校教育では、小学校における特別支援教室の段階的設置を進めます。また、中学校の部活動活性化事業の本格実施や副校長のサポート体制の充実による学校経営を支援する取組を強化します。

生涯学習・スポーツ分野では、世代を超えて科学に親しみ、学ぶことのできる次世代型の科学教育事業を引き続き推進します。屋外ビーチコートを併設する永福体育館の移転・改修に着手するとともに、10月には妙正寺体育館をリニューアルオープンします。

環境分野では、燃料電池自動車を導入し、環境学習等に活用するほか、電気自動車の充電設備の設置助成及び区立施設への設置を行い、クリーンエネルギーの利用を推進します。また、小学生を対象とした家庭ごみ減量等の取組を実施します。

その他、就労支援センターの利用者等を対象とした交流自治体における「ふるさと就労体験」を実施します。

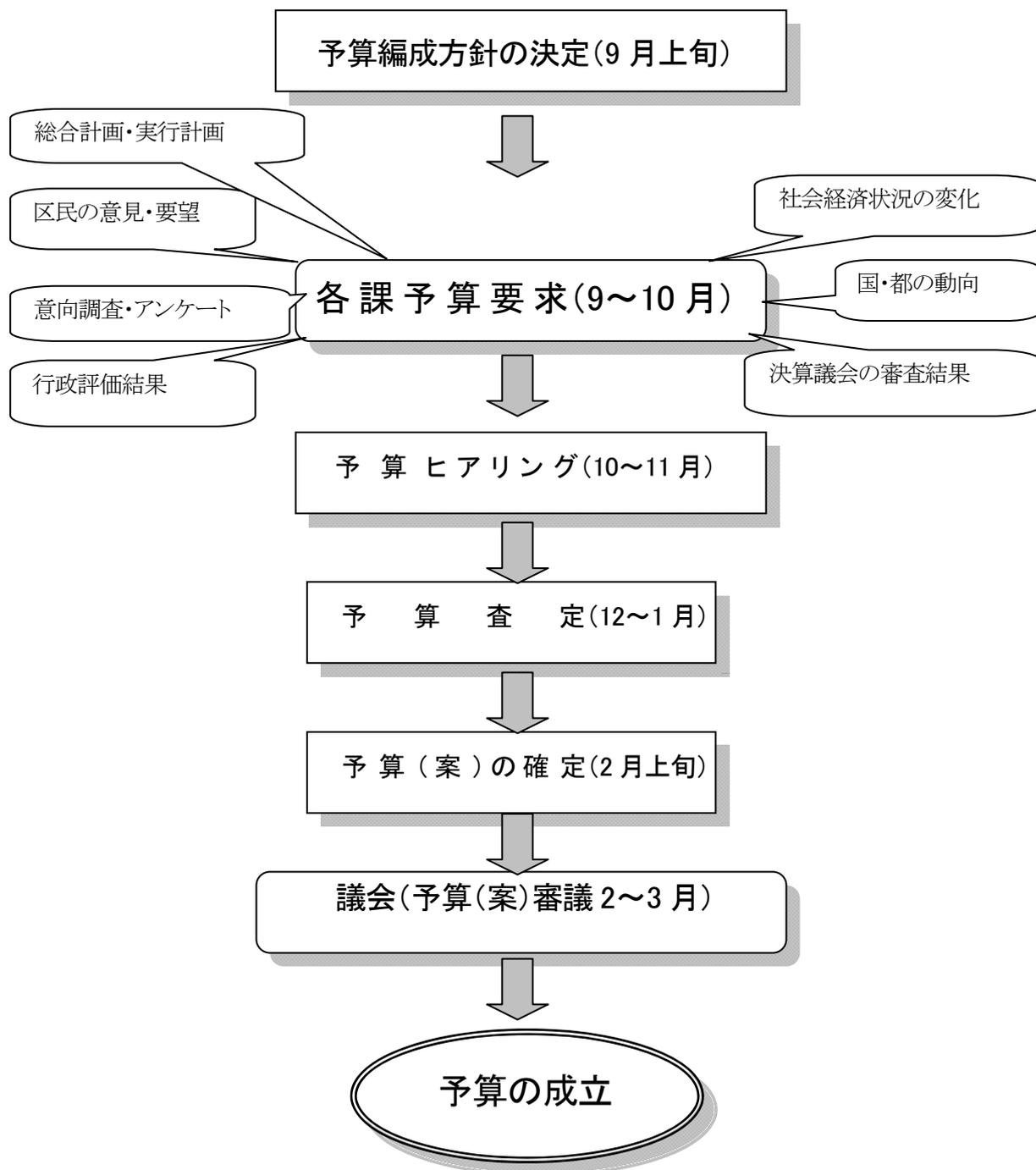
⑤ 区民との双方向コミュニケーションの拡充

広報・宣伝業務に精通した人材を「広報専門監」として活用し、これまでの広報の枠組みにとらわれない新たな視点で、戦略的な広報を推進します。

また、区長が若者世代等の声を聴き、幅広い意見交換をする機会として「区長に言いたい聞きたい 区民懇談会」を開催し、区民の区に対する関心や理解を高めるとともに、いただいた意見を今後の区政運営に活かしていきます。

2 当初予算編成の流れ

平成 28 年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。



3 当初予算の規模

一般会計(同時補正予算含む。)と4つの特別会計の総予算額は、2,893億2,473万5千円となり、前年度と比べて106億6,241万3千円の増となりました。各会計別の規模は次のとおりです。

(単位:千円)

会計区分	平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年比
一般会計	172,016,101	164,972,000	7,044,101	104.3%
国民健康保険事業会計	65,498,857	63,657,449	1,841,408	102.9%
介護保険事業会計	38,853,485	37,181,702	1,671,783	104.5%
後期高齢者医療事業会計	12,835,655	12,718,269	117,386	100.9%
中小企業勤労者福祉事業会計	120,637	132,902	△ 12,265	90.8%
合計	289,324,735	278,662,322	10,662,413	103.8%

※平成28年度一般会計は、同時補正を含む

- 一般会計(同時補正予算含む。)は、1,720億1,610万1千円で、前年度と比べて70億4,410万1千円、4.3%の増となりました。増となった要因は、職員人件費や公債費の減はあるものの、待機児童対策の推進に伴う民営保育園等に対する保育委託など既定事業の増、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の皆増など臨時事業の増、杉並福祉事務所等の移転整備、消費者センターの移転整備、成田西子供園の移転整備や永福体育館の移転改修など投資事業の増等によるものです。
特別区民税は、納税義務者の増や区民所得の微増などを見込み、増となりました。その他、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増、利子割交付金や地方消費税交付金の減を見込み公園等の整備や杉並福祉事務所等の移転整備など11事業に係る特別区債(建設債)の発行や行財政改革の成果である基金を活用し、予算を編成しました。
- 国民健康保険事業会計は、一人当たりの医療費の増加による保険給付費の増、後期高齢者支援金の増、共同事業拠出金の増などを見込みました。会計規模は2.9%の増となりました。
- 介護保険事業会計は、第6期介護保険事業計画に基づく2年目となります。保険料の基準月額額は初年度と同様5,700円となります。要介護等認定者は3.2%の増を見込み、会計規模は4.5%の増となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者(65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。)を対象とした医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。会計規模は0.9%の増となりました。
- 中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、事業を引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与することを目的としています。会計規模は9.2%の減となりました。

4 一般会計歳入の概要

特別区税	619億 640万3千円	(13億 3,628万1千円増)
特別区民税は、納税義務者や区民所得の増を見込み、前年度予算額に比べ12億5,264万7千円の増を見込みました。		
利子割交付金	3億 5,000万円	(4億 2,000万円減)
27年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ4億2,000万円の減を見込みました。		
配当割交付金	19億 1,000万円	(3億 4,000万円増)
27年度の交付実績を踏まえ、前年度に比べ3億4,000万円の増を見込みました。		
地方消費税交付金	112億 2,000万円	(1億 8,000万円減)
27年度の交付実績を踏まえ、前年度に比べ1億8,000万円の減を見込みました。		
自動車取得税交付金	3億 4,000万円	(1億 4,000万円増)
27年度の交付実績を踏まえ、前年度に比べ1億4,000万円の増を見込みました。		
特別区財政交付金	387億 円	(増減なし)
都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額及び基準財政需要額を計算し、前年と同額を見込みました。		
繰越金等	37億 3,569万7千円	(4億 4,621万4千円増)
財政調整基金から9億円の取崩しを行います。特別区債の満期一括償還に係る経費として減債基金から3億2,880万円を取崩します。繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。		
国・都支出金	371億 5,964万5千円	(29億 3,167万3千円増)
国勢調査に係る委託金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業に係る補助金の皆減や臨時福祉給付金給付事業、都市計画公園事業費補助金などの減はあるものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業に係る補助金、参議院議員選挙に係る委託金の皆増や民営保育園費負担金、障害者自立支援給付費負担金の増など、該当事業の国・都補助負担金を見込み、前年度と比べて29億3,167万3千円の増を見込みました。		
特別区債	37億 4,620万円	(17億 7,700万円増)
防災行政無線デジタル化整備、消費者センターの移転整備、就労支援センターの移転整備、杉並福祉事務所等の移転整備、保育施設の整備(下井草三丁目・上井草四丁目)、成田西子供園の移転整備、(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備、公園等の整備((仮称)下高井戸公園・(仮称)荻外荘公園・成宗公園)、妙正寺体育館の改築、永福体育館の移転改修費等に充てるため37億4,620万円の特別区債を発行します。		
その他	108億 9,115万6千円	(4億 8,393万3千円増)
施設整備基金から23億7,300万円の取崩しを行います。前年度と比べ2億5,800万円の増を見込みました。		

5 一般会計歳出の概要 (同時補正予算を含む。)

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	差引増減額	前年度比	構成比
職員人件費	36,484,692	37,275,317	36,454,118	△ 790,625	97.9%	21.2%
公債費	1,875,712	2,753,863	1,815,345	△ 878,151	68.1%	1.1%
既定事業	117,696,004	112,858,677	108,952,004	4,837,327	104.3%	68.4%
新規・臨時事業	2,100,802	1,591,278	2,455,516	509,524	132.0%	1.2%
投資事業	13,858,891	10,492,865	11,473,017	3,366,026	132.1%	8.1%
合 計	172,016,101	164,972,000	161,150,000	7,044,101	104.3%	100.0%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

職員人件費 364億 8,469万2千円 (7億 9,062万5千円減)

嘱託員の増、再任用(短時間勤務)職員の減を見込むとともに、退職手当、共済費等の減などにより、前年度に比べ7億9,062万5千円の減となっています。

公債費 18億 7,571万2千円 (8億 7,815万1千円減)

定時償還に係る経費を計上しました。一般会計に占める公債費の割合は1.1%です。

新規事業 242万8千円 (2億 2,628万9千円減)

新規事業としては、結婚に向けた出会いの場の創出、地方創生の推進に必要な経費を計上しました。

臨時事業 20億 9,837万4千円 (7億 3,581万3千円増)

参議院議員選挙、オリンピックパラリンピックの推進、臨時福祉給付金給付事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、学校跡地活用事業、次世代トップアスリートの育成などに必要な経費を計上しました。

投資事業 138億 5,889万1千円 (33億 6,602万6千円増)

- 小中一貫校の施設整備(高円寺地区)(設計等)、杉並第一小学校の改築(設計等)、桃井第二小学校の改築(設計等)に要する経費、6億9,421万1千円を計上しています。
- 公園等の整備((仮称)下高井戸公園整備、(仮称)荻外荘公園用地・整備、成宗公園用地・整備など)に要する経費、14億9,351万4千円を計上しています。
- 公会堂のサービス購入等の経費、9億288万4千円を計上しています。
- (仮称)天沼三丁目複合施設(消費者センター移転整備、就労支援センター移転整備、杉並福祉事務所等移転整備、(仮称)子ども・子育てプラザ整備)に要する経費、7億6,735万8千円を計上しています。
- 妙正寺体育館の改築、永福体育館の移転改修に要する経費、12億4,633万5千円を計上しています。
- 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。

- ・ (小・中)学校の施設整備 10億 201万 5千円
- ・ 道路の路面改良 8億 8,675万 6千円
- ・ 狭あい道路拡幅整備 8億 1,121万 1千円
- ・ 区施設の改修・改良工事 5億 7,226万 円
- ・ (仮称)成田東保育園の整備 3億 2,972万 2千円
- ・ 防災行政無線デジタル化整備 3億 1,322万 1千円
- ・ 下高井戸子供園の改築 2億 8,831万 7千円
- ・ 杉並保育園の移転整備 2億 5,265万 円 など

6 当初予算の内訳 (同時補正予算を含む。)

(1) 一般会計

歳入

(単位:千円)

款	平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年度比	構成比
特別区税	61,906,403	60,570,122	1,336,281	102.2%	36.0%
地方譲与税	690,000	680,000	10,000	101.5%	0.4%
利子割交付金	350,000	770,000	△ 420,000	45.5%	0.2%
配当割交付金	1,910,000	1,570,000	340,000	121.7%	1.1%
株式等譲渡所得割交付金	1,130,000	970,000	160,000	116.5%	0.7%
地方消費税交付金	11,220,000	11,400,000	△ 180,000	98.4%	6.5%
自動車取得税交付金	340,000	200,000	140,000	170.0%	0.2%
地方特例交付金	177,000	168,000	9,000	105.4%	0.1%
特別区財政交付金	38,700,000	38,700,000	0	100.0%	22.5%
交通安全対策特別交付金	60,000	50,000	10,000	120.0%	0.0%
分担金及び負担金	2,679,238	2,485,205	194,033	107.8%	1.6%
使用料及び手数料	3,740,805	3,674,126	66,679	101.8%	2.2%
国庫支出金	26,643,849	24,448,110	2,195,739	109.0%	15.5%
都支出金	10,515,796	9,779,862	735,934	107.5%	6.1%
財産収入	312,864	239,774	73,090	130.5%	0.2%
寄附金	28,416	28,409	7	100.0%	0.0%
繰入金	3,732,760	3,049,266	683,494	122.4%	2.2%
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0%	1.5%
諸収入	1,632,770	1,719,926	△ 87,156	94.9%	0.9%
特別区債	3,746,200	1,969,200	1,777,000	190.2%	2.2%
合計	172,016,101	164,972,000	7,044,101	104.3%	100.0%

※構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

歳出

(単位:千円)

款	平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年度比	構成比
議会費	813,597	891,864	△ 78,267	91.2%	0.5%
総務費	5,568,481	5,480,900	87,581	101.6%	3.2%
生活経済費	5,555,033	5,482,101	72,932	101.3%	3.2%
保健福祉費	86,914,648	79,727,903	7,186,745	109.0%	50.5%
都市整備費	11,617,789	11,526,251	91,538	100.8%	6.8%
環境清掃費	6,730,264	6,759,430	△ 29,166	99.6%	3.9%
教育費	16,154,859	14,774,075	1,380,784	109.3%	9.4%
職員費	36,484,692	37,275,317	△ 790,625	97.9%	21.2%
公債費	1,876,736	2,754,157	△ 877,421	68.1%	1.1%
諸支出金	2	2	0	100.0%	0.0%
予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.2%
合 計	172,016,101	164,972,000	7,044,101	104.3%	100.0%

債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
杉並区土地開発公社の借入金に対する利子並びに金融機関に対する債務保証	平成37年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借入れる限度額50億円の範囲内の借入金及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	平成37年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得する用地費
防災施設整備	平成29年度まで	10,000
消費者センターの移転整備	平成29年度まで	880,000
(仮称)馬橋複合施設の整備	平成29年度まで	69,000
就労支援センターの移転整備	平成29年度まで	367,000
社会福祉法人健誠会に対する特別養護老人ホーム建設助成	平成29年度まで	168,000
社会福祉法人仁愛会に対する特別養護老人ホーム建設助成	平成29年度まで	180,000
社会福祉法人梓友会に対する特別養護老人ホーム建設助成	平成29年度まで	357,000
社会福祉法人健誠会に対する重度身体障害者支援施設建設助成	平成29年度まで	74,000
杉並福祉事務所等の移転整備	平成29年度まで	1,374,000
ゆうゆう馬橋館の整備	平成29年度まで	80,000
下高井戸子供の改築	平成29年度まで	311,000
成田西子供の移転整備(実施設計)	平成29年度まで	13,000
(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	平成29年度まで	489,000
阿佐谷北保育園の移転整備(基本設計・実施設計)	平成29年度まで	19,000
魅力ある歩行者優先の道づくり(特別区道第1401号・第1399号路線)	平成29年度まで	80,000
(仮称)就学前教育支援センターの整備(実施設計)	平成29年度まで	21,000
桃井第二小学校の改築(解体工事)	平成29年度まで	54,000
桃井第二小学校の改築(仮設校舎賃借)	平成30年度まで	399,000
永福体育館の移転改修	平成29年度まで	845,000

地方債

(単位:千円)

起債の目的	発行限度額
防災行政無線デジタル化整備	124,000
消費者センターの移転整備	153,000
就労支援センターの移転整備	64,000
災害援護資金貸付金	3,200
杉並福祉事務所等の移転整備	240,000
保育施設の整備	769,000
成田西子供園の移転整備	679,000
(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	91,000
公園等の整備	777,000
妙正寺体育館の改築	491,000
永福体育館の移転改修	355,000
合 計	3,746,200

一時借入金

(単位:千円)

区 分	借入最高額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業会計	1,600,000
介護保険事業会計	1,500,000
後期高齢者医療事業会計	0
中小企業勤労者福祉事業会計	0
合 計	8,100,000

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年度比	構成比
国民健康保険料	16,867,006	17,011,452	△ 144,446	99.2%	25.8%
一部負担金	2	2	0	100.0%	0.0%
使用料及び手数料	72	72	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	11,664,532	10,934,562	729,970	106.7%	17.8%
療養給付費等交付金	1,247,751	1,460,147	△ 212,396	85.5%	1.9%
前期高齢者交付金	9,732,464	9,216,335	516,129	105.6%	14.9%
都支出金	3,171,844	2,996,738	175,106	105.8%	4.8%
共同事業交付金	15,789,034	14,601,672	1,187,362	108.1%	24.1%
繰入金	6,753,563	7,165,130	△ 411,567	94.3%	10.3%
繰越金	220,001	220,001	0	100.0%	0.3%
諸収入	52,588	51,338	1,250	102.4%	0.1%
合 計	65,498,857	63,657,449	1,841,408	102.9%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	1,201,063	1,150,154	50,909	104.4%	1.9%
保険給付費	35,376,825	34,694,787	682,038	102.0%	54.0%
老人保健拠出金	282	342	△ 60	82.5%	0.0%
前期高齢者納付金	8,995	9,202	△ 207	97.8%	0.0%
後期高齢者支援金	8,661,902	8,518,623	143,279	101.7%	13.2%
介護納付金	3,154,493	3,237,110	△ 82,617	97.4%	4.8%
共同事業拠出金	15,849,825	14,808,000	1,041,825	107.0%	24.2%
保健事業費	804,927	798,686	6,241	100.8%	1.2%
諸支出金	140,545	140,545	0	100.0%	0.2%
予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.5%
合 計	65,498,857	63,657,449	1,841,408	102.9%	100.0%

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年度比	構成比
介護保険料	8,399,451	8,380,809	18,642	100.2%	21.6%
使用料及び手数料	1	1	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	8,290,903	7,914,172	376,731	104.8%	21.3%
支払基金交付金	10,319,701	9,836,148	483,553	104.9%	26.6%
都支出金	5,562,210	5,312,278	249,932	104.7%	14.3%
財産収入	2,141	2,723	△ 582	78.6%	0.0%
寄附金	1	1	0	100.0%	0.0%
繰入金	6,239,070	5,698,086	540,984	109.5%	16.1%
繰越金	12,002	12,002	0	100.0%	0.0%
諸収入	28,005	25,482	2,523	109.9%	0.1%
合計	38,853,485	37,181,702	1,671,783	104.5%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	595,299	672,175	△ 76,876	88.6%	1.6%
保険給付費	36,024,957	34,878,310	1,146,647	103.3%	92.7%
基金積立金	115,134	168,102	△ 52,968	68.5%	0.3%
地域支援事業	1,906,090	1,251,110	654,980	152.4%	4.9%
諸支出金	12,005	12,005	0	100.0%	0.0%
予備費	200,000	200,000	0	100.0%	0.5%
合計	38,853,485	37,181,702	1,671,783	104.5%	100.0%

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年度比	構成比
後期高齢者医療保険料	7,001,982	6,903,903	98,079	101.4%	54.5%
使用料及び手数料	2	2	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	-	3,933	皆減	-	-
繰入金	5,427,961	5,406,936	21,025	100.4%	42.3%
繰越金	15,000	16,000	△ 1,000	93.8%	0.1%
諸収入	390,710	387,495	3,215	100.8%	3.1%
合計	12,835,655	12,718,269	117,386	100.9%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	103,097	138,360	△ 35,263	74.5%	0.8%
保険給付費	210,000	210,000	0	100.0%	1.6%
広域連合納付金	11,894,254	11,763,002	131,252	101.1%	92.7%
保健事業費	513,299	490,902	22,397	104.6%	4.0%
諸支出金	15,005	16,005	△ 1,000	93.8%	0.1%
予備費	100,000	100,000	0	100.0%	0.8%
合計	12,835,655	12,718,269	117,386	100.9%	100.0%

(5) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入

(単位:千円)

款	平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年度比	構成比
参加費	19,800	19,800	0	100.0%	16.4%
負担金	19,506	19,380	126	100.7%	16.2%
繰入金	13,305	13,341	△ 36	99.7%	11.0%
繰越金	67,816	80,227	△ 12,411	0.0%	56.2%
諸収入	210	154	56	136.4%	0.2%
合計	120,637	132,902	△ 12,265	90.8%	100.0%

歳出

(単位:千円)

款	平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年度比	構成比
総務費	73,790	69,853	3,937	105.6%	61.2%
予備費	46,847	63,049	△ 16,202	74.3%	38.8%
合計	120,637	132,902	△ 12,265	90.8%	100.0%

7 要求額及び予算額（査定額）の状況

平成28年度当初予算（同時補正予算を含む。）における要求額及び予算額（査定額）は、次のとおりです。

全 会 計

(単位:千円)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成28年度	
		要求額	予算額(査定額)
一般会計	164,972,000	181,870,570	172,016,101
国民健康保険事業会計	63,657,449	66,019,118	65,498,857
介護保険事業会計	37,181,702	38,947,161	38,853,485
後期高齢者医療事業会計	12,718,269	13,570,221	12,835,655
中小企業勤労者福祉事業会計	132,902	115,910	120,637
合計	278,662,322	300,522,980	289,324,735

一般会計 歳出(款別)

(単位:千円)

款	平成27年度 当初予算額	平成28年度	
		要求額	予算額(査定額)
議会費	891,864	906,174	813,597
総務費	5,480,900	6,737,819	5,568,481
生活経済費	5,482,101	5,952,671	5,555,033
保健福祉費	79,727,903	89,889,118	86,914,648
都市整備費	11,526,251	14,077,364	11,617,789
環境清掃費	6,759,430	6,888,527	6,730,264
教育費	14,774,075	18,564,921	16,154,859
職員費	37,275,317	36,677,018	36,484,692
公債費	2,754,157	1,876,956	1,876,736
諸支出金	2	2	2
予備費	300,000	300,000	300,000
合計	164,972,000	181,870,570	172,016,101

一般会計 歳出(部別)

(単位:千円)

部 名	平成27年度 当初予算額	平成28年度	
		要求額	予算額(査定額)
政策経営部	4,391,323	4,258,061	4,499,590
総務部 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 会計管理室	4,800,344	35,129,804	5,092,241
区民生活部	9,069,232	5,939,366	9,307,563
保健福祉部	79,334,150	72,521,408	86,705,413
都市整備部	14,111,407	14,077,364	14,456,246
環境部	9,232,613	6,888,527	9,225,286
教育委員会事務局	17,671,129	18,339,885	18,825,965
区議会事務局	1,045,310	906,174	976,803
小 計	139,655,508	158,060,589	149,089,107
その他	25,316,492	23,809,981	22,926,994
合計	164,972,000	181,870,570	172,016,101

※ その他欄は、退職手当、特別会計への繰出金、公債費、諸支出金、予備費

※ 総務部要求額には、退職手当を除く職員人件費を含みます(学校職員人件費を除く。)

※ 予算額には、退職手当を除く各部局の職員人件費を計上しています。

8 部局別主要事業の予算編成状況

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	27年度 予算額	28年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
政策経営部	区政運営の総合調整	企画課	4,528	14,039	10,966	事務費等の精査	基本構想実現のための区民懇談会及び総合計画・実行計画の進捗管理に要する経費
	公有地活用推進	企画課	478	474	274	事務費等の精査	区・都・国まちづくり連絡会議に要する経費
	区政経営改革の推進	企画課	26,431	9,959	8,751	システム改修経費の精査	行政評価システム運用経費及び外部評価委員会、区政経営改革に要する経費
総務部	区政の広報	広報課	201,621	200,423	181,972	印刷経費等の精査	広報すぎなみの発行、区公式ホームページの運用など区政情報発信に要する経費
	広聴活動	区政相談課	44,620	44,798	42,711	事務費等の精査	区長との対話集会、区政モニターなど広聴活動に要する経費
	危機管理体制の強化	危機管理室 危機管理対策課	5,590	10,158	9,384	事務費等の精査	ドローンの活用検討など危機管理体制の強化に要する経費
	防犯対策の推進	危機管理室 危機管理対策課	73,866	83,114	80,884	普及啓発経費の精査	街角防犯カメラの増設、振り込み詐欺対策の強化等の防犯対策経費
	防災意識の高揚	危機管理室 防災課	51,721	107,871	72,716	初期消火設備等の精査	感震ブレーカーの設置支援、防災市民組織へのスタンドパイプ配備、防災訓練の充実等に要する経費
	防災施設整備	危機管理室 防災課	190,062	313,868	282,555	工事費等の精査	災害備蓄倉庫の整備、帰宅困難者対策等に要する経費
	防災行政無線デジタル化整備	危機管理室 防災課	246,945	313,221	313,221	要求のとおり	平成28年度までに防災行政無線をデジタル化するための整備経費
区民生活部	地域住民活動の支援	地域課	130,571	150,214	141,279	屋外掲示板修繕費等の精査	町会・自治会活動の支援、地域区民センター協議会の運営に要する経費等
	すぎなみフェスタ	文化・交流課	11,000	12,000	11,000	すぎなみフェスタ開催に要する負担金の精査	すぎなみフェスタ開催に要する経費
	NPO等の活動支援	協働推進課	44,790	42,258	42,022	印刷経費等の精査	すぎなみ協働プラザの運営、協働提案事業に要する経費
	男女共同参画の推進	区・管理課	2,877	16,526	14,680	相談事業委託経費等の精査	男女共同参画の普及啓発、配偶者暴力相談支援センターの運営に要する経費
	文化・芸術の振興	文化・交流課	64,946	70,949	67,459	印刷経費等の精査	区民の文化・芸術活動の支援等経費
	国際・国内交流の推進	文化・交流課	21,740	18,508	17,810	友好都市等交流事業経費等の精査	国際友好都市・国内自治体交流の推進経費
	消費者センターの移転整備	産業振興センター	-	217,728	217,162	建設工事費の精査	消費者センターの移転整備に要する経費
	特別区民税、都民税徴収整理事務	課税課、納税課	127,611	91,862	86,902	印刷経費等の精査	特別区民税・都民税徴収整理、納付センター維持管理経費等
	商店街支援	産業振興センター	297,376	461,530	344,447	イベント助成、防犯カメラ設置助成等の精査	商店街や事業者のチャレンジ商店街支援プログラム実施に要する経費等
	アニメの振興と活用	産業振興センター	81,716	98,315	95,868	アニメーションミュージアム運営委託経費等の精査	アニメーションミュージアムの運営、杉並区アニメキャラクターの普及等に要する経費
	観光促進	産業振興センター	52,359	73,789	67,157	観光事業に係る委託経費等の精査	「中央線あるあるプロジェクト」の推進、「杉並ナンバー」の周知・普及経費
	農業の支援・育成	産業振興センター	29,090	35,133	35,101	地産地消啓発用品等の精査	地産地消の推進、農業者等への支援事業に要する経費
	就労支援	産業振興センター	80,580	86,696	82,983	就労支援センター運営委託経費等の精査	杉並区就労支援センターの運営及び区内中小企業のPRや求人開拓等に要する経費
就労支援センターの移転整備	産業振興センター	-	90,784	90,548	建設工事費の精査	就労支援センターの移転整備に要する経費	

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	27年度 予算額	28年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
保健福祉部	災害時要配慮者支援対策	保・管理課、障害者施策課、高齢者在宅支援課	32,181	27,247	21,721	備蓄品購入費の精査	災害時たすけあいネットワーク登録制度、福祉救援所整備、建物防災支援アドバイザー派遣、家具転倒防止器具の取付経費
	生活困窮者等自立促進支援事業	杉並福祉事務所	60,470	67,885	64,666	子どもの学習支援事業委託費の精査	生活自立相談支援窓口の運営等に要する経費
	介護保険事業者支援	介護保険課	2,011	24,809	21,271	ICT機器モデル導入経費助成経費の精査	ICT機器導入モデル事業及び介護人材の確保支援に要する経費等
	高齢者保健福祉施策の推進	高齢者施策課	23,249	27,530	24,071	ICT活用等による在宅支援検討経費の見直し等	高齢者実態調査、介護ロボット導入支援及びICT活用等による在宅の検討に要する経費等
	安心おたっしや訪問	高齢者在宅支援課	4,637	4,555	4,555	要求のとおり	安心おたっしや訪問事業に要する経費
	高齢者配食サービス	高齢者在宅支援課	21,419	20,063	20,063	要求のとおり	配食サービス事業に要する経費
	高齢者緊急安全システム	高齢者在宅支援課	65,381	75,204	74,973	火災安全器具の設置利用件数及び事務経費の精査	緊急通報システム設置委託等に要する経費
	地域包括支援センターの運営管理	高齢者在宅支援課	50,714	50,485	50,320	事務経費及び謝礼金の精査	ケア24運営に要する経費、たすけあいネットワーク事業等に要する経費
	地域認知症ケアの推進	高齢者在宅支援課	2,560	1,839	1,794	推進事業補助金の精査	地域認知症ケアの推進に要する経費
	長寿応援ポイント事業	高齢者施策課	83,475	90,289	90,278	事務経費の精査	長寿応援ポイント事業に要する経費
	障害者の社会参加支援	障害者施策課、障害者生活支援課	453,326	478,448	464,544	移動支援事業委託経費等の精査	移動支援事業、地域活動支援センター事業に要する経費
	障害者スポーツ等支援	障害者施策課	554	1,523	1,028	普及振興事業助成の見直し	障害者スポーツ等普及・振興事業に要する経費等
	障害者の日常生活支援	障害者施策課	256,992	260,279	260,279	要求のとおり	障害者が自立した地域生活を営めるよう日常生活の支援を行う経費
	障害福祉事業者支援・指導	障害者施策課	1,694	1,549	1,523	研修事務費の精査	高齢障害者専門ケアマネージャー育成支援及び相談支援専門員研修等に要する経費
	障害者相談支援	障害者施策課	16,467	1,794	1,461	相談事務費及び協議会運営経費の精査	障害者の相談体制を支援するための経費
	地域移行促進事業	障害者施策課	250	3,968	3,968	要求のとおり	グループホーム併設型ショートステイ事業等に要する経費
	障害者の就労支援事業	障害者生活支援課	38,941	41,529	41,529	要求のとおり	すぎなみワークチャレンジ及び障害者施設の工賃アップ支援に要する経費
	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	障害者生活支援課	73,991	83,800	83,800	要求のとおり	障害者雇用支援事業団に対する運営助成、障害者就労支援センター運営事業の委託に要する経費
	障害者グループホームの支援	障害者施策課	75,139	84,505	77,605	家賃助成経費の精査	障害者グループホーム入所者への家賃等助成、区内グループホーム地域ネットワーク事業に要する経費等
	障害者入所・通所施設の整備	障害者生活支援課	42,258	94,080	73,180	建設助成経費の出来高割合の見直し	重度身体障害者入所施設を推進するための建設助成及び償還助成経費
	障害者グループホーム等の整備	障害者生活支援課	46,700	17,464	17,464	要求のとおり	障害者グループホーム防火設備整備費助成等に要する経費
	障害者の権利擁護の推進	障害者施策課	2,980	2,933	2,933	要求のとおり	権利擁護の推進のための普及啓発、虐待防止見守り事業委託に要する経費
	特別養護老人ホーム等の建設助成	高齢者施策課	341,172	820,750	718,150	建設助成経費の出来高割合の見直し	介護基盤の施設整備を推進するための建設助成及び償還助成経費
	特別養護老人ホーム等用地整備	高齢者施策課	108,202	202,459	176,552	特養建設予定施設既存建物解体工事費の精査及び撤去経費の見直し	介護基盤の施設整備を推進するための建設用地整備等経費
	認知症高齢者グループホームの建設助成	高齢者施策課	303,046	302,407	227,025	建設助成経費の一部見直し	介護基盤の施設整備を推進するための建設助成経費
	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	高齢者施策課	58,069	115,486	115,486	要求のとおり	介護基盤の施設整備を推進するための建設助成経費

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	27年度 予算額	28年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
保健福祉部	杉並福祉事務所等の移転整備	保・管理課	23,935	340,056	339,172	建設工事費の精査	生活相談や就労・自立支援機能、子育て支援機能、在宅生活を支える機能等を備えた(仮称)天沼三丁目複合施設の整備に要する経費
	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	児童青少年課	-	120,790	120,476	建設工事費の精査	
	ひととき保育の運営	子育て支援課	89,667	87,145	87,121	事務経費の精査	ひととき保育の運営に要する経費
	子どもセンターの運営	子育て支援課	3,301	5,291	5,291	要求のとおり	子どもセンターの運営に要する経費
	児童健全育成事業	児童青少年課	410,202	416,662	416,662	要求のとおり	児童青少年センター事業、児童館事業、ゆうキッズ事業、放課後等居場所事業等に要する経費等
	妊産婦等健康診査	子育て支援課	407,872	469,521	462,241	健診助成経費の精査	妊婦健康診査及び産婦健康診査、妊婦歯科健康診査に要する経費
	乳幼児健康診査等	子育て支援課	145,432	163,331	154,727	健診件数等の精査	乳幼児健康診査に要する経費
	母子に関する相談・講座等	子育て支援課	47,917	90,554	86,119	訪問指導委託料等の精査	すこやか赤ちゃん訪問、母親学級・パパママ学級、ゆりかご事業の充実等に要する経費
	子育て応援券	子育て支援課	550,240	543,520	543,079	事務経費等の精査	区が承認する子育て支援サービスに利用できる「杉並子育て応援券」に要する経費
	母子家庭等自立支援	子育て支援課	18,505	18,873	18,505	高等職業訓練促進給付金の精査	高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金に要する経費等
	子ども家庭支援センター相談事業	子育て支援課	9,559	8,883	8,883	要求のとおり	子どもと家庭の総合相談窓口(ゆうライン)及び子育て相談サロンに要する経費等
	児童虐待対策	子育て支援課	19,789	20,732	20,712	事務経費等の精査	相談調整機能の強化、グループカウンセリング等に要する経費
	ひとり親家庭等支援	子育て支援課	25,695	25,954	25,954	要求のとおり	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス委託料助成、ひとり親家庭休養ホーム利用料助成など
	児童扶養手当支給	子育て支援課	857,673	868,760	868,760	要求のとおり	児童扶養手当の支給に要する経費
	民営保育園等に対する保育委託	保育課	4,736,638	5,525,254	5,525,254	要求のとおり	私立認可保育園への公定価格等経費
	民営保育園に対する運営費加算	保育課	810,888	1,650,279	1,480,524	屋外保育充実加算等の見直し及び人材確保等補助事業の精査	私立保育所の保育内容の充実に要するための運営費加算経費
	認証保育所運営	保育課	1,859,439	2,133,597	1,984,808	運営助成経費等の精査	認証保育所運営に要する経費
	家庭福祉員	保育課	159,294	175,282	175,175	防災備蓄購入費の精査	家庭福祉員運営に要する経費
	地域型保育事業	保育課	119,908	713,051	572,740	私立小規模保育事業所数及び人材確保等補助事業等の見直し	地域型保育事業者に対する公定価格及び運営費加算等経費
	病児・病後児保育	保育課	71,203	89,266	77,776	運営委託費等の精査	病児保育室(2所)の運営に要する経費
	保育施設建設助成	保育課	69,534	274,583	267,183	開設準備助成経費の精査	民営保育園の建設助成等に要する経費
	保育施設の整備	保育課	717,855	1,102,264	1,082,501	解体設計経費及び初度調弁経費の精査	保育施設整備に要する土地購入等経費
	下高井戸子供園の改築	保育課	34,118	289,217	288,317	改築工事費の精査	下高井戸子供園の改築に要する経費
	(仮称)成田東保育園の整備	保育課	13,281	329,722	329,722	要求のとおり	(仮称)成田東保育園の整備に要する経費
	阿佐谷南保育園の改築	保育課	6,700	35,992	33,160	設計経費の精査	阿佐谷南保育園の改築に要する経費
	杉並保育園の移転整備	保育課	12,023	252,650	252,650	要求のとおり	杉並保育園の移転改築に要する経費

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	27年度 予算額	28年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
保健福祉部	上高井戸保育園の整備	保育課	131,789	144,034	143,865	初度調弁経費の精査	上高井戸保育園の整備に要する経費
	阿佐谷北保育園の移転整備	保育課	-	13,547	12,819	設計経費等の精査	阿佐谷北保育園の移転改築に要する経費
	成田西子保育園の移転整備	保育課	-	920,423	918,144	設計経費の精査	成田西子保育園の移転改築に要する経費
	こども発達センター療育相談・指導	障害者施策課	65,647	78,821	78,821	要求のとおり	障害児の相談及びリハビリ、地域支援に要する経費
	障害児発達相談	障害者施策課	33,687	34,175	34,175	要求のとおり	発達の遅れや障害のある子どもの療育先に係る相談、調整に要する経費
	重症心身障害児通所事業	障害者施策課	37,452	51,936	51,936	要求のとおり	児童発達支援事業所運営及び放課後等デイサービスの運営助成等経費
	次世代育成基金の運営	児童青少年課	21,577	21,381	21,381	要求のとおり	次世代育成基金の運用経費
	高井戸第三小学校学童クラブの整備	児童青少年課	-	53,630	53,350	改修工事費の精査	高井戸第三小学校特別教室棟に学校内学童クラブを整備するために要する経費
	桃井第二小学校学童クラブの整備	児童青少年課	1,600	5,240	5,700	併設施設との負担割合の見直し	桃井第二小学校学童クラブの整備に要する経費
	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	児童青少年課	2,100	3,024	3,024	要求のとおり	高円寺地域における小中一貫教育校内に学童クラブを移転整備するために要する経費
	生活保護費	杉並福祉事務所	16,316,905	16,520,637	16,319,756	扶助費等の精査	生活保護及び生活保護制度の適正実施に向けた取組に要する経費
	被生活保護者等自立支援	杉並福祉事務所	78,313	80,200	79,028	就労支援事業業務委託費及び次世代育成支援経費の精査	被生活保護世帯等の子どもに対する支援及び就労支援など被生活保護者の自立促進に要する経費
	災害時医療体制の充実	杉並保健所健康推進課	28,260	19,643	18,430	災害医療活動拠点の災害備蓄品等の精査	災害用医薬品・医療資材の管理経費、緊急医療救護所設置及び(仮称)電源ステーションの整備等に要する経費
	住民参画の健康なまちづくり	杉並保健所健康推進課	5,100	5,576	5,570	健康イベント表彰記念品の精査	地域健康づくり自主団体との協働活動、食育の推進、その他普及イベントに要する経費等
	保健センター健康講座	杉並保健所健康推進課	4,924	6,115	6,115	要求のとおり	健康推進教室運営に要する経費等
	健康づくり推進活動	杉並保健所健康推進課	7,884	8,477	8,477	要求のとおり	区民健康づくり表彰に要する経費等
	精神保健・難病対策	杉並保健所健康推進課	21,306	41,001	21,367	難病医療費及び小児慢性特定疾病医療費等助成システム導入経費の見直し	精神保健業務の実施に要する経費
がん検診	杉並保健所健康推進課	642,490	754,046	754,046	要求のとおり	各種がん検診費用及びがん検診受診率向上に要する経費	
がん対策の推進	杉並保健所健康推進課	3,855	4,453	3,961	普及啓発経費及び若年世代への禁煙支援事業の見直し	がん予防の普及啓発等に要する経費	
都市整備部	まちづくり施策の総合的な推進	都市計画課	11,721	11,974	10,530	調査委託経費等の精査	まちづくり基本方針、方南町駅周辺防災まちづくり調査検討に要する経費等
	ユニバーサルデザインのまちづくり推進	都市計画課	169	186	186	要求どおり	「バリアフリー基本構想」推進経費
	鉄道連続立体交差の推進	都市計画課・まちづくり推進課	56,355	54,696	54,172	西武新宿線各駅基盤整備等調査検討委託経費等の精査	京王線連続立体事業負担金、西武新宿線各駅基盤整備等調査検討委託等に要する経費等
	地区整備計画	まちづくり推進課	8,143	11,241	9,705	放射第5号線周辺まちづくり検討委託経費等の精査	地区整備計画推進に要する経費
	防災まちづくり	建築課	408,576	433,984	376,908	不燃化建替え助成経費等の精査	不燃化特区制度による不燃化推進、木造密集地域・震災救援所周辺等の不燃化建替助成等
	都市再生事業	まちづくり推進課	7,452	24,321	19,990	まちづくり方針策定等支援業務委託経費等の精査	荻窪駅周辺まちづくり基本方針の策定等に要する経費

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	27年度 予算額	28年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
都市整備部	多心型まちづくりの推進	まちづくり推進課	20,748	17,169	15,486	阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり方針等策定等支援委託経費等の精査	駅を中心とした地域の特性を活かしたまちづくりや地域資源を活用したまちの魅力づくりによる駅活性化事業に要する経費
	住宅施策の推進	住宅課	3,200	2,984	1,316	居住支援協議会運営負担金の精査	居住支援協議会の運営に要する経費
	耐震改修促進	建築課	773,224	1,752,840	1,314,161	耐震診断・耐震改修の助成実績による精査	耐震診断及び耐震改修費助成
	空家等対策の推進	建築課	-	23,926	13,669	老朽建築物の除却助成経費等の精査	空家等対策計画の作成・実施、空家等対策協議会の運営に要する経費等
	道路台帳の整備	土木管理課	244,259	169,145	158,434	公共基準点管理保全委託経費等の精査	地籍調査、地理情報システムの運用に要する経費等
	道路維持補修	杉並土木事務所	674,140	776,057	732,911	路面下空洞調査委託経費等の精査	区道の日常点検、維持補修工事に要する経費等
	都市計画道路の整備	土木計画課	193,181	92,921	85,371	工事費等の精査	補助第131号線整備、事業化計画における区施行優先整備路線整備に要する経費等
	狭あい道路拡幅整備	土木管理課	766,748	933,117	811,211	測量委託経費、工事費等の精査	道路拡幅整備工事費及び助成費用経費
	水辺環境の整備	土木計画課	17,765	17,815	13,779	護岸等の調査委託経費等の精査	水鳥の棲む水辺創出事業、「(仮称)みんなの夢水路」の実施設計委託に要する経費等
	水防対策	土木計画課	132,859	153,569	146,959	緊急水防作業委託経費等の精査	水防応急対策、水防情報システムの維持管理に要する経費等
	雨水流出抑制対策等工事助成	土木計画課	45,003	51,745	34,595	雨水浸透施設設置工事助成経費等の精査	雨水浸透施設設置工事助成、水害対策家屋工事助成等
	公園の維持管理	みどり公園課	739,441	1,032,866	913,090	工事費等の精査	公園・児童遊園・緑地の維持管理に要する経費
	公園事業	みどり公園課	60,029	65,818	65,793	燃料費等の精査	公園育て組、花咲かせ隊活動に要する経費等
	公園等の整備	みどり公園課	1,906,424	1,567,235	1,493,514	工事費、設計委託経費等の精査	(仮称)下高井戸公園第一期整備工事、成宗公園整備工事等に要する経費等
	みどりを育てる	みどり公園課	15,366	23,004	13,538	農の風景育成制度導入検討委託経費等の精査	みどりの顕彰制度、農の風景育成制度導入検討に要する経費等
みどりを守る	みどり公園課	54,515	63,105	61,586	工事費等の精査	保護樹林等の保全、生き物生息場所の保全に要する経費等	
環境部	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	環境課	298,890	361,633	341,109	工事費等の精査	震災救援所への太陽光発電機器・蓄電池設置、低炭素化推進機器の設置助成に要する経費等
	環境配慮行動の推進	環境課	4,349	4,934	4,104	個別学校支援委託経費の精査	小中学生環境サミット開催に要する経費等
	環境活動推進センター等の事業運営	環境課	75,746	76,003	76,003	要求のとおり	環境活動推進センター、リサイクルひろば高井戸の運営費に要する経費
	ごみの減量と資源化の推進	ごみ減量対策課・杉並清掃事務所	86,216	94,395	91,924	印刷経費等の精査	ごみ・資源の収集カレンダー、小型電子機器等の資源化に要する経費等
	ごみ運搬の中継業務	杉並清掃事務所	231,487	234,209	233,209	家電4品目収集運搬・再商品化委託経費の精査	粗大ごみ及び不燃ごみの再資源化業務委託経費等
	ごみ・資源の排出の適正管理	ごみ減量対策課・杉並清掃事務所	64,540	68,609	68,538	消耗品等購入経費の精査	ごみ処理手数料徴収、カラス対策等に要する経費等

(単位:千円)

部局	事業名	所管課	27年度 予算額	28年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額		
教育委員会	新しい学校づくりの推進	学校支援課	2,278	1,268	1,259	事務費等の精査	高円寺地域の小中一貫教育校開校に向けた懇談会開催に要する経費
	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	学校整備課	48,200	127,922	126,570	工事費等の精査	高円寺地区小中一貫教育校建設等に要する経費
	杉並第一小学校の改築	学校整備課	9,426	250,497	249,669	基本設計費等の精査	杉並第一小学校の改築に要する経費
	桃井第二小学校の改築	学校整備課	38,770	327,636	317,972	工事費等の精査	桃井第二小学校の改築に要する経費
	地域運営学校等推進	学校支援課	29,964	34,411	34,392	事務費等の精査	地域運営学校運営に要する経費
	学校支援教職員	教育人事企画課	86,958	121,248	111,722	配置人員の精査	副校長校務支援員、理科支援員等配置に要する経費
	学校の支援	学校支援課	196,919	204,418	199,821	事務費等の精査	中学校部活動支援、学校支援本部活動の推進等に要する経費
	学校教育への支援	済美教育センター	142,391	149,190	143,336	事務費等の精査	土曜授業、補習授業支援、中学生小笠原自然体験交流、学校理科室支援等に要する経費
	特別支援教育	特別支援教育課	196,692	195,515	179,648	工事費等の精査	特別支援学級介助員・通常学級支援員の配置、特別支援教室の環境整備等に要する経費
	情報教育の推進	庶務課	728,950	917,563	785,119	情報機器賃借料等の精査	コンピュータ教育及び電子黒板機能付きプロジェクター・タブレットPCの整備等に要する経費
	教職員の研修	済美教育センター	6,933	8,083	7,000	事務費等の精査	教職員の研修に要する経費
	通学路の設置管理	学務課	28,937	50,646	29,262	工事費等の精査	通学路防犯カメラの整備等に要する経費
	いじめ対策の充実	済美教育センター	-	19,735	19,735	要求のとおり	中学生生徒会サミットの開催、いじめ電話相談窓口・メール相談用アプリ運用等に要する経費
	教育相談等運営	特別支援教育課	84,183	38,127	36,545	事務費等の精査	教育相談及び適応指導教室の運営に要する経費
	就学前教育	済美教育センター	4,664	5,908	5,177	事務費等の精査	幼保小連携教育に要する経費
	(仮称)就学前教育支援センターの整備	済美教育センター	-	24,479	20,624	設計費の精査	(仮称)就学前教育支援センターの整備に要する経費
	文化財調査・保護	生涯学習推進課	17,402	23,831	14,431	事務費等の精査	区内にある文化財の調査研究、保護に要する経費
	郷土博物館の運営管理	生涯学習推進課	17,049	21,162	14,682	展示経費の精査	荻外荘関連展示等に要する経費
	図書館運営	中央図書館	968,098	979,901	958,017	図書資料購入費等の精査	図書館の運営に要する経費(中央館1、地域館12、図書サービスコーナー3)
	次世代型科学教育の推進	生涯学習推進課	18,241	17,173	14,453	事務費等の精査	移動式プラネタリウム、サイエンス・フェスタ等実施に要する経費
妙正寺体育館の改築	スポーツ振興課	529,416	763,395	760,095	工事費等の精査	妙正寺体育館の改築に要する経費	
永福体育館の移転改修	スポーツ振興課	26,035	489,564	486,240	工事費等の精査	永福体育館の移転改修に要する経費	
次世代トップアスリートの育成	スポーツ振興課	6,000	6,000	6,000	要求のとおり	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた次世代トップアスリートの育成・支援経費	
スポーツ推進計画	スポーツ振興課	5,672	6,790	6,072	普及啓発経費の精査	スポーツ推進計画の進捗管理、スポーツアカデミーの運営、総合型地域スポーツクラブの支援に要する経費	

※ 調整内容の説明

- (1) 要求のとおり：各部局の要求内容のとおり判断したもの
- (2) 精査：経費の積算内訳や事業箇所数などを調整・精査したもの
- (3) 見直し：事業の枠組みや実施方法を大幅に調整したもの

平成27年度下半期における杉並区の財政運営の状況と
平成28年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に
努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

(平成27年度下半期)

平成28年5月発行

登録印刷物番号

28-0009



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

支えあい共につくる
安全で活力ある
みどりの住宅都市
杉並